

# 平成30年度 京都地方税機構業務の取組状況（9月末現在）

平成30年11月  
京都地方税機構

## 徴収業務

### 徴収実績

平成30年9月末現在、京都地方税機構では移管を受けた120億8600万円（現年課税分44億6000万円、滞納繰越分76億2600万円）に対して徴収業務を進め、33億5700万円を収納している。

前年対比では、移管額が7億2200万円の減少であるのに対し、収納額は8200万円の減収にとどまり、**収納率は0.9ポイント向上**している。  
（現年課税分-0.1ポイント、滞納繰越分+0.8ポイント）

（単位：百万円、%）

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
29年9月末	4,515	8,293	12,808	1,981	1,458	3,439	43.9	17.6	26.9
30年9月末	4,460	7,626	12,086	1,954	1,403	3,357	43.8	18.4	27.8
増 減	-55	-667	-722	-27	-55	-82	-0.1	0.8	0.9

- （注）・移管額：現年課税は、構成団体において平成30年度に課税し移管した額  
滞納繰越は、構成団体において平成29年度以前に課税し移管した額
- ・収納額：現年課税・滞納繰越とも、平成30年4月～9月に収納した額
  - ・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出
  - ・四捨五入により計算が合わない場合がある（以下、各表において同じ。）。

### 滞納処分実績

個別事案に応じた的確な差押えの執行に努めた結果、**差押件数は前年対比127件増加(+3.5%)**となっている。

滞納処分件数(4月1日～9月30日執行分) (単位：件)

処分の内容	対象財産	29年9月末	30年9月末	増 減	
差 押	不動産	226	209	-17	
	動 産	47	54	7	
	債 権	預貯金	2,190	2,335	145
		給 料	342	289	-53
		生命保険	500	516	16
		その他	289	318	29
	小 計	3,321	3,458	137	
計	3,594	3,721	127		
参加差押 二重差押	不動産	213	210	-3	
	動 産	2	3	1	
	債 権	33	27	-6	
	計	248	240	-8	
交 付 要 求		427	460	33	
滞 納 処 分 件 数		4,269	4,421	152	

滞納処分により収入した金額は、前年対比124万円増加(+0.4%)となっている。

換価状況(4月1日～9月30日充当額)

(単位：千円)

区分	29年9月末	30年9月末	増減	
公売代金受入金	18,658	5,801	-12,857	
債権差押受入金	預貯金	119,594	125,454	5,860
	給料	61,491	55,504	-5,987
	生命保険	39,431	49,170	9,739
	その他	48,617	68,185	19,568
	小計	269,133	298,313	29,180
差押現金	1	20	19	
交付要求受入金	34,004	18,901	-15,103	
計	321,796	323,035	1,239	

(注)徴収金への充当額を記載

### 公売の実施状況

インターネット公売を2回、会場公売を1回実施している。  
買受代金額は、前年対比で2781万円(44%)の減少となっている。

公売実施状況(4月1日～9月30日執行)

(単位：件、千円)

	売却件数(公告件数)				買受代金額			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
29年9月末	8(75)	1(2)	8(39)	17(116)	48,243	498	597	49,339
30年9月末	6(53)	1(2)	5(67)	12(122)	20,992	346	188	21,526
増減	-2(-22)	0(0)	-3(28)	-5(6)	-27,251	-152	-409	-27,813

### 催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、催告文書の発付滞納初期における電話での納付の呼びかけを実施している。

#### (1) 業務内容

##### 文書催告

- ・現年課税分(30万円以下の滞納)について、催告書を作成し一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

##### 電話督促

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけ等を実施(土日含む)

#### (2) 業務実績(平成30年9月末現在)

##### 文書催告

- ・現年課税分 54,373 通(前年同期：59,305 通)
- ・滞納繰越分 27,316 通(前年同期：31,476 通)

##### 電話督促

- ・架電件数 6,662 件 うち通話件数 3,694 件  
(前年同期：7,485 件 うち通話件数 4,435 件)

### その他の取組

4地方事務所で7回の搜索を執行し、動産、現金の差押え等を実施した。  
(前年同期：8地方事務所で17回の搜索を執行)

# 法人課税業務

## 申告書受付等状況

### (1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の1ヶ月前に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付している。

- 平成30年9月末 47,314 件（前年同期：46,065件）

### (2) 申告書等の受付、更正・決定処理

平成30年9月末現在、確定申告書等（64,138件）及び届出書（7,944件）を受付・審査するとともに、更正・決定（1,523件）の調定処理を行っている。

区 分		府税	市町村税	合計
確定申告書等 受付件数	29年9月末	45,430 件	17,772 件	63,202 件
	30年9月末	46,324 件	17,814 件	64,138 件
	増 減	894 件	42 件	936 件
届 出 書 受付件数	29年9月末	7,894 件		
	30年9月末	7,944 件		
	増 減	50 件		
更正・決定 処理件数	29年9月末	1,350 件	294 件	1,644 件
	30年9月末	1,253 件	270 件	1,523 件
	増 減	-97 件	-24 件	-121 件

## 調査実施状況

### (1) 税務署調査

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において法人税申告書等の資料調査を実施している。

- 平成30年9月末 1,107件（前年同期：1,151件）

### (2) 未申告法人等調査

平成30年9月末現在、京都府内に事業所を有していながら申告書を提出していない未申告法人等の調査により、合計35,333千円の申告納付を得ている。

（単位：社、千円）

区 分	調 査 法人数	府 税		市町村税		合 計	
		申告法人数	税 額	申告法人数	税 額	申告法人数	税 額
29年9月末	42	7	12,212	7	7,169	14	19,381
30年9月末	402	7	33,815	7	1,518	14	35,333
増 減	360	0	21,603	0	-5,651	0	15,952

未申告法人については、事務所・事業所が廃止されないかぎり、申告書が提出されるため、税収確保の面からも大きく寄与している。

平成24年度～平成29年度までの累計税額は、府税264,515千円、市町村税145,862千円となっている。

### (3) 外形標準課税調査

資本金1億円超の外形標準課税対象法人（330法人）のうち、以下のとおり書面及び実地による調査を行っている。

- 平成30年9月末 41件（前年同期：35件）

## 自動車関係税課税業務

### 自動車取得税、自動車税及び軽自動車税申告書等の受付状況

納税者利便の向上及び業務の効率化を図るため、京都府自動車税管理事務所内に「自動車関係税申告受付センター」を設置、自動車関係税申告の受付等業務を平成 29 年 4 月から開始している。

(単位：件)

	自動車税等申告の件数	軽自動車税等申告の件数	合計
29 年 9 月末	74,914	122,939	197,853
30 年 9 月末	72,418	124,886	197,304

### 軽自動車税申告書等のデータ化状況

軽自動車税申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供及び申告書等の送付を行った。

(単位：件)

	登録件数	抹消件数	その他	合計
29 年 9 月末	34,811	29,411	1,438	65,660
30 年 9 月末	35,111	29,255	1,769	66,135